

その他の重要な課題



TOPICS

- CS品質 p240
 - 魅力ある製品・サービスづくり p245
- 知的財産 p250
- 責任ある調達 p252
- 賛同・支持するイニシアチブと参画団体 p256

CS品質

「人の品質」「仕組みの品質」「モノの品質」を高めて「指名され続ける品質」を実現していきます。

マネジメント・アプローチ

積水化学グループは1999年から、お客様満足（CS）に重点を置くCS経営に取り組んできました。

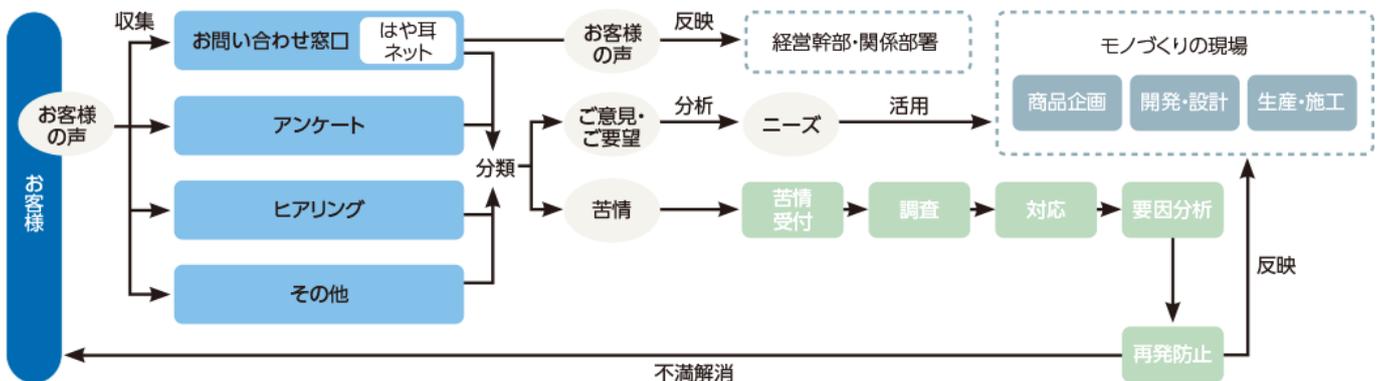
2004年からは、「CS」と「品質」を不可分なものという考えのもと、継続的に当社グループを選択するに足る価値を常に提供する「CS品質経営」に取り組んでいます。

「モノづくりのはじまりはお客様の声から」のキャッチフレーズのもと、「人の品質」「仕組みの品質」「モノ（製品とサービス）の品質」の磨き上げに積極的に取り組むことで、グループ一丸となって「指名され続ける品質」の実現を目指しています。

積水化学グループのCS品質経営の循環図



「お客様の声を経営に活かす」フロー



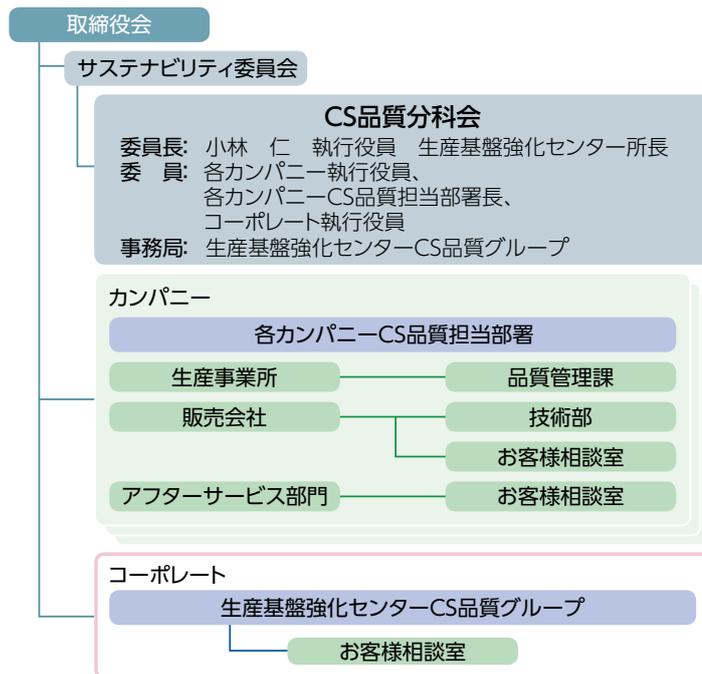
積水化学グループ「CS品質経営方針」はこちら P262

CS品質経営 推進体制

サステナビリティ委員会の下部組織としてCS品質分科会

当社グループは、取締役会において、財務・非財務すべての取り組み、方針に関して審議し、決定を行っています。非財務面の「CS品質」に関しては、サステナビリティ委員会およびその下部委員会であるCS品質分科会を、それぞれ年2回開催しています。2021年度のCS品質分科会は、10月と3月に計2回開催しました。

CS品質経営 推進体制 (2020年度～)



CS品質

知的財産

責任ある調達

賛同・支持するイニシアチブと参画団体

CS品質中期計画（2020～2022年度）の取り組み

CS品質経営取り組みロードマップ

		2020年度	2021年度	2022年度		
品質リスクの極小化	品質データ不正・改ざん防止	現状整理・要件定義	システム構築・運用			
	設計・開発段階からの不具合未然防止	開発者/レビューア育成研修				
		新事業のDRしくみ構築・試行	新事業のDRしくみ運用・改善			
CS品質対応力維持・強化	CS品質人材グローバル育成しくみ構築	CS品質意識の浸透と維持	従業員CS品質アセスメントの実施とフィードバック	組織活動フォロー（対話による課題解決支援）		
		改善活動の質の変革	グループ改善活動ガイドライン策定	グループ改善活動ガイドライン 全社展開	ガイドライン浸透（実践事例共有）	
		改善活動自立化	指導者育成プログラム開発	指導者育成プログラム試行検証	指導者育成プログラム展開	
		改善活動モニタリング	既存モニタリング項目とガイドライン内容の融合	融合した新指標によるモニタリング		
	CS品質教育体系構築	お客様の声の収集と活用の強化	探索	社内アンケート・インタビュー	収集と活用に関する研修と組織横断の情報共有強化	
		手引き書に基づいたCS活動の推進	CS基礎研修（電話対応、CS風土づくり）（随時）			
CS品質基盤の変革	新QMS体系構築と効果的運用	製造の基礎力強化	SPMC [※] 導入拡大と活用の底上げ	SPMC [※] の効果的活用方法の再構築・浸透と定着		
	CS品質情報のデジタル化推進	品質不具合ナレッジシステムの構築	現状把握・調査	試行・拠点展開		

※ SPMC（セクスイ・プロセス・マネジメント・チャートの略）

主な取り組み

| 「消費者志向自主宣言」フォローアップ活動

当社は、消費者庁が進める「消費者志向経営」の実現に向けた取り組みに賛同し、当社の考え方や取り組み方針を表明する「消費者志向自主宣言」*を2017年1月に実施しました。

※ 企業が自主的に消費者志向経営を行うことを宣言し、宣言内容に基づいた取り組みを行うとともにその結果をフォローアップして公表する活動。



「消費者志向経営」についての詳細は消費者庁のWebサイトをご覧ください。
https://www.caa.go.jp/consumers/consumer_oriented_management/

「消費者志向自主宣言」をもとに取り組んだ活動

当社グループでは、CS品質経営を掲げ「お客様の声」を貴重な経営資源として位置づけ、「モノづくりのはじまりはお客様の声から」をモットーに「人の品質」「仕組みの品質」「モノの品質」の革新に積極的に取り組んでいます。お客様や社会に対し新しい価値を提供し続けることで、安心で豊かな社会の実現に貢献します。

「消費者志向自主宣言」をもとに2021年度に取り組んだ活動は、以下の5つです。

1. 基盤品質の確保

当社グループでは、商品開発の段階から設計・生産・販売に至るプロセス全般にわたる「品質保証体系」を構築し、品質保証の体制を整え、設計開発管理、日常管理活動を推進しています。

また、各職場で少人数のグループをつくり、品質や生産性の改善等の各種テーマに取り組む「グループ改善活動」を国内外のグループ会社で展開・推進しています。

2. 魅力品質の創出

従業員の魅力品質強化を目的とした「CS品質セミナー魅力品質編」を開催しています。

2021年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、ライブ配信形式で7月と2月に2度実施しました。

また、2019年度に開催した「魅力品質選定制度」で大賞を受賞した“あさかりードタウン”の「魅力品質物語」を2月に公開しました。

3. 技術力の磨き上げ

新製品の開発に際しては、品質問題の発生を未然に防止するため、効果的かつ効率的な未然防止手法を習得することを目的とした各種セミナーを開催しています。

さらに、プロセスアプローチの考え方に基づきQMSの効果的運用を行っています。特に内部監査において、積水化学独自の評価ツールであるSPMC（セキスイ・プロセス・マネジメント・チャート）を活用できるよう、浸透活動を推進しています。

また、積水化学グループではお客様への対応力も魅力品質の一つであると考え、「電話対応研修」を実施しています。

2021年度は、各個人の対応技能向上を目的として「電話対応研修」の映像教材を制作し、個人のペースに合わせて繰り返し学習できるようイントラに公開しました。

4. コミュニケーションの充実

消費者志向の実現のためには、社内外の人とのコミュニケーションを通じて、消費者のニーズを的確につかむことが重要と考え、さまざまなコミュニケーション機会を創出しています。

住宅カンパニーでは、ご購入者様の「満足度アンケート」を継続的に実施しています。

さらに、積水化学のお客様相談室に寄せられる問い合わせ情報をもとに掲載した冊子「VOICE」も毎年発行し、グループ従業員に配布しています。

5. 従業員教育の徹底

当社グループでは新入社員や新たに管理職となる人に向けて、CS品質に関する研修を毎年行っています。新入社員を対象とした研修では、当社グループの「CS品質経営」の考え方や、お客様に満足いただくための日常業務における行動について考えています。新たに管理職になる人を対象とした研修では、管理職になるにあたり、部署としてどうCS品質を実現するかを考えています。

また、定期的実施している「従業員CS品質アセスメント」などについても、従業員教育に資する取り組みであると考えています。

魅力ある製品・サービスづくり

積水化学グループでは、CS品質経営の実現に向け、お客様に指名され続ける「魅力品質」を創出できる人・仕組み・風土づくりを進めています。

「魅力品質」を創出する施策

当社グループでは、お客様に指名され続ける「魅力品質」を創出していくために、お客様志向で自由闊達な組織風土づくりに取り組んでいます。

CS品質セミナー（魅力品質編）

CS品質セミナーは、CSや品質に対する意識向上のために、社外のさまざまな分野の有識者を講師に招いて実施する講演会です。講演内容に合わせて、魅力品質創出のための「魅力品質編」、基盤品質強化のための「基盤品質編」として年間数回開催しており、2001年度の初回から数えて2021年度末までに計60回開催されています。

「魅力品質編」では、魅力ある製品・サービスの創出に向けた人づくり・組織づくりの第一人者や、他社のヒット商品・ロングセラー商品を手掛けた商品企画・開発担当者などを招き、幅広いテーマで講演を開催しています。

2021年度は、昨今注目されている“CX（カスタマーエクスペリエンス）”に着目し、活動事例や重要性を紹介しました。なお、開催にあたっては新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、講演の様様をライブ配信する形式で実施しました。



● 2021年7月8日
「ライオンにおけるCX向上の取組」
ライオン(株) ビジネス開発センター
CXプランニングチーム
笠原 清香氏



● 2022年2月8日
「進化する顧客中心主義と
マネジメント課題」
青山学院大学 経営学部 教授
小野 譲司氏

電話対応研修

お客様満足向上の一環として、お客様相談室では日々の業務で培ったお客様との電話対応技能をグループ各部門に水平展開すべく、相談員が講師となって各事業所に訪問する電話対応研修を、2008年度から実施しています。

また2018年度からは、従来の訪問する電話対応研修だけでなく、e-ラーニング形式の研修も実施しています。

2021年度は、研修の講義内容を映像化した教材を完成させ、コロナ禍による対面での研修実施が難しいなか、映像教材を活用した個人学習を可能にしました。さらに、映像教材による事前学習とリモートでの実践に即したロールプレイングを組み合わせたオンラインによる研修も、3事業会社に対し実施しました。

また、6回にわたりビジネスメールe-ラーニング研修を開催し多くの社員が参加されました。リモートワークにより使用頻度が高まったメールのガイドラインも見直し、改訂版として公開しました。

CS品質経営の浸透度を測る「CS品質アセスメント」

当社グループでは、2012年度から2年に一度、国内従業員に対して「CS品質アセスメント」(アンケート調査)を実施しています。アンケート結果は、各拠点のトップ・経営層へフィードバックします。2015年度からは、中国でも実施するなど海外への展開も図りました。

2021年度はアセスメント実施年ではなく、具体施策展開の年として活動しました。具体的には2020年度調査の結果をもとに、お客様の声の仕組の強化となる施策を企画し顧客満足度調査活用実践研修を開催しました。受講対象は国内各事業所のCS品質担当者とし、声を聴く目的の腹落ちからCSアンケートの設計および結果の分析手法について講義とワークショップにて行いました。講師はコーポレートCS品質グループの担当者が務め、26組織から42名がこの研修に参加しました。2022年度も継続してこうした施策を通してお客様の声の仕組の強化を図っていく予定にしています。

積水化学・お客様相談室の電話応対力向上

当社のお客様相談室では、相談員がお客様からのご質問、疑問、ご意見、ご要望などにお応えしています。お客様に対し、できる限りその場で回答できるよう、相談員一人ひとりが製品や技術に関する知識を身に付けるよう努めています。2021年度は、昨年実施した電話応対検定の結果を受け各自指摘を受けたポイントの改善に取り組みました。コロナ禍で日々マスクを着けた状態での電話応対を余儀なくされていますが、発声方法や要点の復唱を徹底しお客様が聴き取りやすく、受容感のある応対を心掛けています。今後もさらなる電話応対力の向上に努め、お客様から満足の声をいただけるお客様相談室を目指します。

お客様相談室に寄せられる声をまとめた『VOICE』

当社グループのお客様相談室には、1年間で1万件前後のお問い合わせ・ご意見などが寄せられます。積水化学グループでは、お問い合わせ内容に対して真摯に回答することはもちろん、問い合わせをされるに至ったお客様の動機を独自に分析することで、お客様の「見えないニーズ」の発掘を目指しています。

2015年度からは、全従業員へのCS品質風土の醸成や、担当分野の垣根を越えた全社事業展開への理解の促進等をねらいに、お客様相談室に寄せられた声をまとめた『VOICE』を、年1度、冊子形式で発行しています。

2021年度は、各カンパニーともお客様の声を基に開発した商品・サービスを取り上げた「事例インタビュー」を掲載しました。また、リモートワークを考慮し、在宅でも閲覧できるよう冊子ではなくイントラで公開することで、多くの社員が閲覧しました。



住宅カンパニーにおけるお客様アンケートの実施

当社グループの住宅カンパニーでは、セキスイハイムを建てたお客様を対象に満足度アンケートを実施しています。いただいたお客様のご意見は、社内で広く情報共有し、商品開発やお客様へのサービス向上に活かしています。さらに、ご不満をいただいたお客様のご意見については、詳細を分析して改善し、ご不満を満足へ変えていけるように取り組んでいます。2021年度は「大変満足」と回答されたお客様が80.5%となりました。

CS品質の好事例をグループ従業員に伝える『STAR55通信』

当社グループでは、創立55年を迎えた2002年に、全社規模のCS浸透プログラム「STAR55」を実施して、全従業員に対して経営の根幹にCSを置くことを表明しました。さらに2006年には、「STAR55」活動を風化させないため、積水化学グループのCS品質好事例を集めた「STAR55通信」を創刊し、その後も継続的に発行しています。

2021年度は8月と3月に2度発行し、主にコロナ禍における現場でのさまざまな工夫等を紹介しました。

STAR55通信 第46,47号



Vol.46



Vol.47

※『STAR55通信』の由来

S=Sekisui (積水)、

T=Trust (お客様の信頼)、

A=Action (行動)、

R=Revolution (改革)

STAR=主役 55=創立55周年

「STAR55」という名称には、積水化学 (Sekisui) グループの一人ひとりが、お客様の信頼 (Trust) を得るための行動 (Action) を約束し、グループの体質・風土を改革 (Revolution) していこう、各人が主役 (STAR) になっていこうという意味が込められています。

CS品質

知的財産

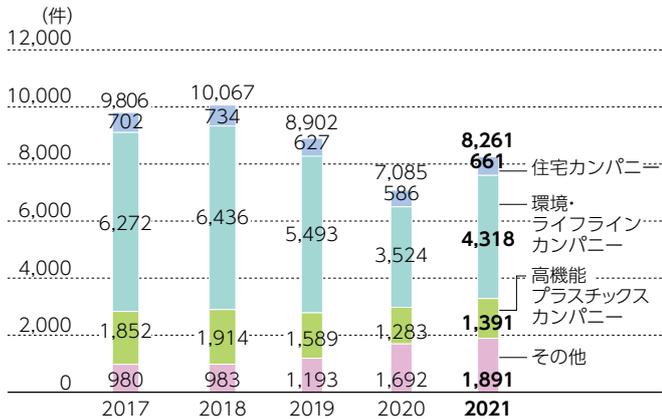
責任ある調達

賛同・支持するイニシアチブと参画団体

パフォーマンス・データ

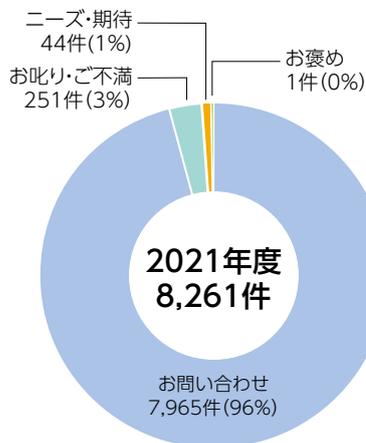
お客様相談室の対応力向上に関するデータ

お客様からの入電等件数



指標	算定方法
入電等件数	電話、メール、お手紙等による問い合わせ件数

入電の内訳 (積水化学)



指標	算定方法
入電内訳	入電内容を「はや耳ネット」に登録し以下製品のように分類 ・お問い合わせ：積水化学グループの商品の仕様や使い方、施工方法、販売店、修理等のサービスに関するお問い合わせ案件 ・お叱り・ご不満：お客様から積水化学グループの製品・サービスや対応にご不満の言葉をいただいた案件 ・お褒め：お客様から積水化学グループの製品・サービスや対応にご満足の言葉をいただいた案件 ・ニーズ・期待：お客様からの積水化学グループの製品・サービスに関するご要望(製品改良や新製品等)や営業活動につながるお問い合わせ、また、当社に対する期待の声等のお問い合わせ案件 ※「はや耳ネット」：お客様相談室へ寄せられた入電内容をリアルタイムに公開している積水化学グループのイントラネットサイト

CS品質

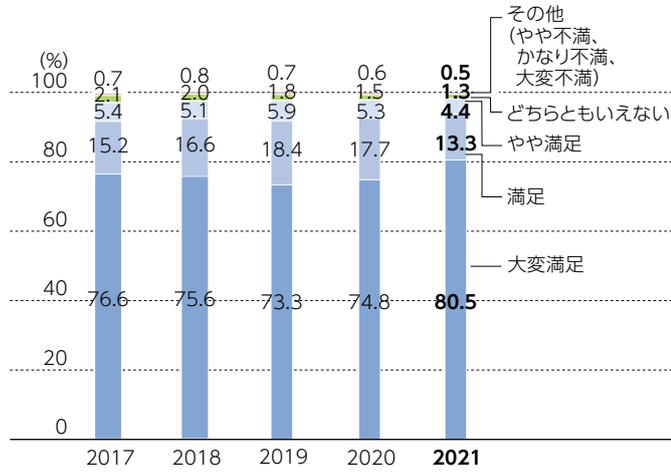
知的財産

責任ある調達

賛同・支持するイニシアチブと参画団体

お客様アンケートに関するデータ

CSアンケート 7段階評価 (住宅カンパニー)



知的財産

企業価値の最大化に向けた成長・収益を支える重要な経営資源として、知的財産の保護と維持管理に取り組んでいます。

自社の知的財産の保護と、他者の知的財産の尊重

研究開発活動の成果としての「知的財産」は、企業価値の最大化に向けて積水化学グループの成長・収益を支える重要な経営資源と考えています。そのために、自社事業を支える戦略的な知的財産の確保、取得した知的財産の維持管理に努めています。一方で、他者の知的財産を侵害しないよう適宜調査を行うとともに、他者の知的財産侵害に対する回避・予防策などの適切な措置をとっています。

また、このような活動を開発者一人ひとりが確実に実施するために、基礎知識の習得から戦略構築まで、開発者のレベルに合わせた複数の教育プログラムを用意し、全社で知的財産に対する教育活動を実施しています。

発明に対する正当な評価

職務発明に対する各種報奨金の支給に加え、研究者・技術者への評価・処遇の一環として「発明大賞」制度を設けており、利益貢献の特に大きな職務発明に対しては、その発明者の功績に報いる報奨金を支給しています。2021年度は、SPR-SE工法用プロファイルに関する特許で3級認定がなされました。

知的財産の確保に向けた戦略的な知的財産活動

積水化学グループでは、技術の「際立ち」を最大限に活かし事業へ貢献させるべく、特許情報だけでなく事業活動に関わる幅広い非特許情報にも拡張した知的財産情報、市場、競合情報など取り巻く競争環境を分析したうえで、適切な戦略構築や知的財産ポートフォリオマネジメントなど戦略的な知的財産活動を推進しています。

知的財産活動を推進する体制

積水化学グループではカンパニー制に対応し、カンパニーごとの事業環境に則した迅速な活動推進ができるよう、コーポレートとカンパニー各々に独立した知的財産部門を設けています。

各カンパニーでは、知的財産部門と事業部門、研究開発部門とが常時連携することで、それぞれの事業領域の特性に基づき、競合他社に対する競争優位性を図ることで自社事業の拡大・成長へとつなげる知的財産活動を推進しています。

コーポレートでは、全社共通の知的財産戦略の企画・推進を行い、全社の知的財産の最適化を目指しています。

CS品質

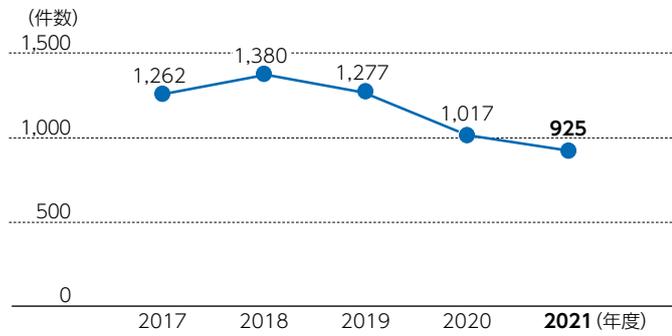
知的財産

責任ある調達

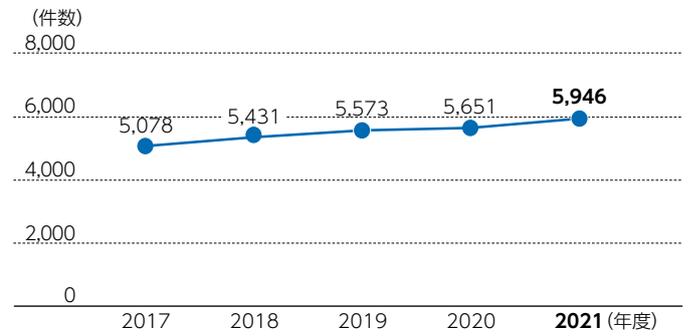
賛同・支持するイニシアチブと参画団体

パフォーマンス・データ

特許出願件数



特許保有件数



責任ある調達

積水化学グループは、事業活動に必要な資材等の調達においても、お取引先とともに持続可能な社会の実現を目指した調達を実践しています。

「持続可能な調達」の基本方針

積水化学グループは資材等の調達にあたり、以下の5つの基本的な考え方をもとにお取引先とのパートナーシップを深め、公正な取引による共存共栄を図ります。

基本的な考え方

オープン

国内だけでなく、広く海外の企業に対しても門戸を開いています。

公平・公正

お取引先の選定は、品質・価格・納期・サービスなどを基準に、環境への配慮なども考慮し、公平・公正な評価基準に基づき行っています。

法令遵守

購買取引を行うにあたっては、関連する国内外の法律および行政指導などを遵守します。

相互信頼

お取引先との契約上の義務を誠実に履行するとともに、お取引先と相互に利益のある関係を樹立し、これを維持します。

環境配慮

環境負荷の少ない原料・資材の優先購入（グリーン調達）をより一層推進し、お取引先の皆様とともに循環型社会の構築に努めます。

持続可能な調達ガイドライン

当社グループおよびお取引先が調達において目指す項目を、「持続可能な調達ガイドライン」としてまとめています。国連グローバル・コンパクトや10原則、ビジネスと人権に関する指導原則、および積水化学人権方針に沿ったものであり、当社及び製品の生産に関わるすべてのお取引先の皆様に対して、遵守すべき基準としています。

お取引先には本ガイドラインの趣旨と内容のご理解と遵守をしていただき、共に持続可能な社会の実現に向けて取り組んでいけるようご協力をお願いしています。

推進体制

当社グループの調達に関しては、コーポレート購買部門が中心となり、事業場・グループ会社購買部門や海外統括グループと協力して、「持続可能な調達」の基本方針やガイドラインに沿った取引を行っています。

サプライチェーン全体でより適切な調達を実現するため、1次お取引先を通じて、2次・3次サプライヤーに対しても社会的に責任ある状況を実現・維持するよう働きかけています。

取り組みの推進にはお取引先との協力が欠かせないことから、「持続可能な調達」や調査に関するお取引先の理解促進を図っています。2021年度は、担当役員からお取引先へ直接ご説明を行う動画を作成・公開しました。海外お取引先向けに英語・中国語の訳文を付けたものも公開しています。

「持続可能な調達」調査に基づくサプライチェーン構築

責任あるサプライチェーンを構築し、持続可能な調達を実現・維持するため、お取引先が社会的に責任ある状況にあるかを評価する「持続可能な調達」調査を行っています。調査結果に基づき、課題がある場合はお取引先とともに解決に取り組めます。2021年度、「持続可能な調達」調査を大幅に改訂しました。調査項目を従来のISOに基づいて作成したオリジナルのものから、GCNJ（グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン事務局）作成の「CSR調達セルフ・アセスメント質問表」最新版に変更しています。これにより、人権に関する項目を含めより網羅的な調査を行うことが可能になりました。また、従来は調査実施のタイミングも統一されていませんでしたが、グローバルで同時に調査を実施するよう見直しました。調査対象についても、適宜拡大していく予定です。

「持続可能な調達」調査の変更点

	従来の調査	2021年度以降の調査
質問表	ISO等を参考にした 当社グループオリジナルの質問表	GCNJ「CSR調達セルフ・アセスメント質問表」 最新版を用いたアンケート
調査対象範囲	年間30百万円以上の取引のある購入先、 グループ会社ごとに累計上位80%の購入先	年間30百万円以上の取引があり、 一定の資本金を持つ主要な購入先
スケジュール	順次実施（全対象の調査完了までに概ね3年）	3年ごとに一斉調査を実施

「持続可能な調達」調査プロセス

調査対象：1 製品を構成、または付随する原材料及び資材等（梱包材含む）のお取引先

- 2 ユーティリティのお取引先
- 3 生産設備、工事等のお取引先
- 4 お取引先が商社の場合、商社及び製造元
- 5 取引先が積水化学グループ会社の場合は対象としません

実施頻度：新規お取引先に対しては都度、既存お取引先については3年に1度

調査方法：「CSR調達セルフ・アセスメント質問表」最新版を用いたアンケート

調査体制：コーポレート購買部門が調査全体を管理し、お取引先へのアンケート依頼・回答収集等は事業場・グループ会社購買部門が担います。海外のお取引先については、海外統括グループとグループ会社購買部門が担当します

主な取り組み

2021年度「持続可能な調達」調査

2021年度、「持続可能な調達」調査を実施しました。

グローバルの原材料サプライヤー 499社へアンケート回答を依頼・回収し、その結果を評価・分析しています。回答率は国内82%、海外47%でした。今後は回収率を向上するため、回収率低下の原因を確認し、対策を検討します。

調査の結果、9つの主要項目ごとの平均得点率は全エリアで合格点(60%)を上回ったものの、サプライチェーンや地域との共生、人権についてのスコアが低い傾向が明らかになりました。

スコアの低かったお取引先に対しては、個別ヒアリングによる状況確認を行います。持続可能な調達に関する問題があると判明した場合は、協同して改善のために取り組みます。万一、重大な「調達ガイドライン」違反が認められた場合は、取引先変更を検討します。

サプライヤー行動規範への署名依頼

「持続可能な調達」調査のアンケートを行う際に、お取引先に対して「サプライヤー行動規範」への署名を依頼しています。「サプライヤー行動規範」には、お取引先が安全な労働条件、公正で経緯のある従業員の処遇、倫理的慣行の基準を確実に高く維持するために作成するものです。当社グループは行動規範の中で、お取引先のサプライチェーン（2次・3次サプライヤー）に対しても、社会的に責任ある状況を実現・維持することを求める項目を設けています。これにより、持続可能な調達の拡大を図っていきます。

『パートナーシップ構築宣言』

2022年3月、「サプライチェーン全体の共存共栄と新たな連携（企業間連携、IT実装支援、専門人材マッチング、グリーン調達等）」「振興基準の遵守」に重点的に取り組むことを宣言した『パートナーシップ構築宣言』に署名しています。

<https://www.biz-partnership.jp/declaration/8555-05-08-tokyo.pdf>

2021年度「責任ある鉱物調達」調査

従来より紛争鉱物調達は毎年実施していましたが、昨今の状況を鑑み、2017年4月より運用してきた紛争鉱物調査マニュアルを見直し、新たに「責任ある鉱物調達」調査マニュアルの運用を開始しています。2021年度から国内については従来の武装勢力への資金源となる紛争鉱物に加え、人権侵害（児童労働など）などが懸念されるコバルト、マイカも含めて調査しており、不正に関わる鉱物の排除に努めるべく、製錬所の特定とリスクレベルによる対応を行っていきます。

「責任ある鉱物調達」調査の変更点

	従来の調査	2021年度以降の調査
対象リスク	武装勢力の資金源か否か	<ul style="list-style-type: none"> 武装勢力の資金源か否か 児童労働を含む人権侵害全般
対象地域	コンゴ民主共和国および周辺国 合計：10カ国	<ul style="list-style-type: none"> CAHRAs (EU紛争鉱物原則)：28カ国 コンゴ民主共和国および周辺国：10カ国 合計34カ国（重複があるため）
対象鉱物	3TG（タンタル、タングステン、スズ、金）	3TG+コバルト、マイカ
対象原材料	お客様から調査依頼があった製品の原材料	対象鉱物を含有する原材料
報告内容	<ul style="list-style-type: none"> お客様から問い合わせがあった会社数、製品数 上記のうち、3TG含有製品の件数 上記の3TG含有製品の精錬所特定状況 	<ul style="list-style-type: none"> お客様から問い合わせがあった会社数、製品数 原材料リスト、対象鉱物名、精錬所名、産出国等を記載 リスクレベル高、中の対応

木材調達調査のブラッシュアップ

積水化学グループの製品、及び製品を構成する部材のうち、木そのもの、または木を原材料とする製品、部材について、使用される木の樹種およびトレーサビリティ調査をお取引先41社へ実施し、40社から回答をもらいました。内訳は森林認証材60%、合法証明材9%、再生木材31%でしたが、現状の調査内容では「持続可能な調達」レベルを評価し、スパイラルアップを図るには不十分だと考え、持続可能な調達レベルを評価するための「木材調達ガイドライン」制定のための検討をスタートしました。

賛同・支持するイニシアチブと参画団体

■ 賛同・支持するイニシアチブと参画団体

積水化学グループは、世界人権宣言、ISO26000、OECD多国籍企業行動指針、ILO国際労働基準、国連「国際人権章典」、国連「ビジネスと人権に関する指導原則（ラギー・フレームワーク）」などの国際規範・規格を尊重し、2009年3月に、国連グローバル・コンパクト[※]に署名しています。

また、CSRレポート2021の編集・発行にさいして、国際的な基準「GRIスタンダード」の「中核（CORE）」オプションに準拠しています。

そのほか「気候変動イニシアチブ（Japan Climate Initiative：JCI）」の“脱炭素化を目指す世界の最前線に日本から参加する”宣言に賛同し、参加しています。

WE SUPPORT



※国連グローバル・コンパクト：「人権」「労働基準」「環境」「腐敗防止」に関する10原則などを世界の企業トップが企業の影響の及ぶ範囲で遵守することを宣言するとともに、持続可能な成長を実現するために世界的な枠組みづくりに参加する自発的な取り組み

■ 気候変動関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）への賛同と情報開示

積水化学グループは、2019年1月に、TCFD^{※1}への賛同を表明しました。そして、この提言に基づいた情報開示^{※2}を2019年7月より開始しました。TCFDに基づく情報開示を推進していくことで、ステークホルダーとの信頼関係を含めた持続可能な経営基盤の構築を図っていきます。

※1 TCFD…2015年に金融システムの安定化を図る国際的組織である金融安定理事会（FSB）により設立された気候変動関連財務情報開示タスクフォース（Task Force on Climate-related Financial Disclosures）。企業に、気候変動が企業の財務に与える影響の分析について、情報開示の推奨を提言している

※2 「TCFDの提言に基づく情報開示」として当社のWEBページで公開しています。以下をご覧ください。
<https://www.sekisui.co.jp/csr/report/>

2022年3月31日現在

積水化学グループが参画する主な団体

団体名、委員会、協議会など	積水化学グループ役員などが就任している主な役職
一般社団法人 日本経済団体連合会	審議委員会副議長
一般社団法人 日本経済団体連合会 都市・住宅政策委員会	委員長
一般社団法人 日本経済団体連合会 企業行動・SDGs委員会/企画部会	部会長
経団連自然保護協議会	副会長
一般社団法人 日本化学工業協会	理事
日本プラスチック工業連盟	理事
一般社団法人 関西化学工業協会	常務理事
塩化ビニル管・継手協会	会長・代表理事
強化プラスチック複合管協会	会長
リフトイン工法研究会	会長
一般社団法人 日本水道工業団体連合会	理事
一般社団法人 住宅生産団体連合会	理事
一般社団法人 プレハブ建築協会	常務理事
一般社団法人 住宅生産振興財団	理事
一般社団法人 優良ストック住宅推進協議会	副会長
日中建築住宅産業協議会	理事
日本粘着テープ工業会	理事
一般社団法人 環境共生住宅推進協議会	
一般財団法人 新エネルギー財団	
一般社団法人 シルバーサービス振興会	
SDGs-スマートウェルネス住宅研究開発コンソーシアム	
一般社団法人 高齢者住宅協会	
特定非営利活動法人 キッズデザイン協議会	
一般社団法人 海外エコシティブプロジェクト協議会	
一般社団法人 日本住宅協会	
地中熱利用促進協会	
日本SPR工法協会	
一般社団法人 自然環境共生技術協会	
RE100	
海洋プラスチック問題対応協議会 (JaIME)	
クリーン・オーシャン・マテリアル・アライアンス (CLOMA)	